

【日本農業新聞 2015年4月14日付～4月20日付の紙面から】62回目

<コメント>

日米のTPP交渉は、農産物関税と自動車をめぐる実務者協議が十分尽くされたようには見えないのだが、政府は19日から甘利明TPP担当相と米通商代表部（USTR）のフロマン代表との閣僚協議に踏み切った。18日付報道によると、米国は米国産米輸入を21.5万トンの拡大するよう要求し、日本は米国産主食用米5万トンの輸入枠新設を検討しているという。閣僚協議は、双方の大きな溝を「政治決断」で一気に決着を目指している。だが、日本政府のこの検討レベルでも、国会決議違反の疑いが濃厚だ。もはや交渉脱退の時だと言えないか。

<概要>

### ■ TPP 日米協議あす再開

【4月14日付2面】

日米両政府は13日、TPP交渉の農産物や自動車をめぐる実務者協議を15日から東京で再開すると発表した。何日間行うかは決めていない。28日の日米首脳会談や、米議会への大統領貿易促進権限（TPA）法案提出の動きもにらんで議論し、進展次第で閣僚による協議を行う可能性もある。日本側は大江博首席交渉官代理や農水省の大澤誠国際部長、外務省の森健良経済外交大使ら、米側はUSTRのカトラ一次席代表代行とベッター首席農業交渉官らが協議する。

### ■ TPP 日米協議が再開

【4月16日付1面】

TPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米実務者協議が15日、東京都内で再開した。日米は28日の首脳会談を前に交渉を進める考えで、2国間の閣僚会合の開催につながる進展が実務者段階であるかが焦点だ。米国の交渉での出方やTPA法案の動向にも影響されそうだ。交渉では米や牛・豚肉などの重要品目の関税が焦点となる見通し。日本は米の特別輸入枠や牛・豚肉の関税などの譲歩案を検討しており、米国がどう出てくるかが焦点だ。

### ■ TPP 情報開示法案を了承／民主部門会議 国会に報告義務付け

【4月16日付2面】

民主党は15日、内閣、外務、防衛、経済産業、農林水産の各部門会議の合同会議を開き、TPP交渉などで政府に情報開示を求める法案を了承した。安倍晋三首相の訪米前に国会提出を目指す。広く野党に共同提案を呼び掛け、与党議員にも協力を求める方針だ。法案は、政府に国民への情報提供の努力や国会への報告を義務付ける。TPP交渉に関する情報提供の在り方をめぐっては、米国政府が、連邦議会や業界団体に交渉内容を開示する方針を示している。

## ■ T P P 担当相 日米閣僚協議に意欲

【4月17日付1面】

T P P 交渉の日米実務者協議をめぐり、甘利 T P P 担当相は 16 日、「大臣会合の前をしてもらっている」と述べ、米 U S T R のフロマン代表との閣僚協議の実現に意欲を示した。実務者協議の進展や、米議会での T P A 法案成立の見通しなど条件に、日米両政府は 19 日にも閣僚協議を行う可能性がある。15 日から始まった日米実務者協議について「(両国間の考え方の違いを) どういう風に狭めていくか、双方から提案がなされている」と説明した。

## ■ T P P 日米協議 米の扱いで隔たり／重要品目 協議継続へ

【4月17日付3面】

日米両政府は、T P P 交渉の農産物関税と自動車をめぐる実務者協議を 16 日も継続した。農業分野では、米や牛・豚肉など重要品目について協議したもよう。交渉の進展次第では来週にも日米閣僚協議を開く見通しで、交渉がどこまで進展するかが焦点だ。今回の交渉で米国側には「解決策を見いだそうという意欲が見られる」(交渉関係者)という。ただ、最大の重要品目である米をめぐり、両国間の意見は隔たりが大きいもようだ。

## ■ T P P で米国 米輸入 21.5 万トンを要求／主食用 17.5 万トン、日本と溝

【4月18日付1面】

T P P の日米協議で、米国産米の輸入拡大が最大の争点になっている。米国側は主食用米 17.5 万トン、くず米や調製品などを含めて計 21.5 万トンを要求。15 日からの実務者協議でも譲歩の姿勢を見せない。日本は米国産主食用米 5 万トンの輸入枠の新設を検討してきたが米国側との溝は大きい。政府内には、T P P 交渉の全参加国合計での輸入枠をつくる案も浮上している。国内で減産を続ける中、農家の反発は必至だ。米は国会決議で「聖域」とした重要品目の筆頭格で、数万トン程度でも需給が緩めば大きく値下がりする。

## ■ T P A 法案を提出／審議の行方なお不透明

【4月18日付1面】

米国の超党派議員は 16 日、議会に T P A 法案を提出した。米国側には、法案提出により T P P 交渉妥結への機運を盛り上げたい狙いがあるとみられる。交渉が加速する恐れがあるが、法案審議の行方は不透明だ。議会が T P P などの結果に不満がある場合は、T P A 本来の円滑な手続きが踏めなくなることや交渉内容の開示、交渉相手国に「為替操作」を禁じる条項も盛り込み、交渉相手国にとって問題のある内容を含んでいる。

## ■ 解説 米 T P A 法案提出「政府一任」が変質／議会で修正権限残す

【4月18日付3面】

米議会に T P A 法案が提出されたが、日本政府はこれを理由に、T P P で拙速な譲歩をしてはならない。同法案が速やかに可決・成立する保証はなく、議会が再交渉を求めやすくする条項も入っているからだ。米政府に交渉権限を一任する従来の T P A 法案とは別物

と捉え、法案の内容や審議の行方を慎重に見極める必要がある。

## ■TPA法案提出 米国団体受け止め／環境、労働「警戒」／農業、IT「歓迎」

【4月18日付3面】

米議会の超党派議員が16日に上下両院に提出したTPA法案に対し、米国内で賛否の声が上がっている。農業団体や情報技術（IT）産業団体は、輸出の促進につながるとして歓迎。一方、家族経営の農業団体や環境、労働組合は大企業優先のTPP交渉が促進されることを強く警戒した。全米最大の農業団体ファーム・ビューローは、「輸出拡大は米国の農家にとって重要だ」とTPP交渉の促進を求め、家族経営の農業者らでつくるナショナルファーマーズユニオンは16日、TPA法案に反対する声明を発表した。

## ■TPP きょうから日米閣僚協議／米輸入拡大が争点

【4月19日付1面】

TPP交渉をめぐり、日米両国は19日夜から2日間、甘利TPP担当相と米USTRのフロマン代表による閣僚協議を東京都内で行う。米国産米の輸入拡大が最大の争点だ。28日の日米首脳会談を前に、両国は政治判断での進展を目指しており、緊迫した局面を迎える。甘利氏は17日夜、15日からの実務者協議で一定の前進があったとして「閣僚協議に移し、さらに間合いを詰める」と語った。閣僚協議では米国産米の輸入拡大が最大の争点になる。

## ■難題残るが決議守る／TPP日米協議で農相

【4月19日付3面】

林芳正農相は18日、TPP交渉の日米協議をめぐり、「(争点として)残っているのは農業と自動車」と明言し、米の輸入枠について「具体的な中身なので言えない」としながらも「まだまだ詰めるべきもの、難しい問題が残っている」との認識を示した。農産物の重要5品目などを関税撤廃の対象から除外することを求めた国会決議を踏まえ、「守られたと評価していただけるようしっかりと交渉していきたい」と述べた。

## ■アースデイ東京 2015 実態知ろうTPP／市民団体がトークショー 食と農の影響学ぶ

【4月19日付社会面】

日本最大級の環境イベント「アースデイ東京2015」が18日、東京都内で始まった。ヤマ場を迎えているTPP交渉を考えようと市民団体がトークイベントを開き、生活や農業への影響を考えた。19日まで。TPPが妥結した場合の影響についてパネラーの一人、農民運動全国連合会青年部の渡邊信嗣さんが「TPPは農家だけの問題ではない。地域農業が崩壊すれば、関連する企業の雇用まで奪われてしまう」と危険性を訴えた。

## ■TPP日米閣僚協議開始／要求全面受け入れず 甘利担当相

**【4月20日付1面】**

日米両政府は19日夜、TPP交渉をめぐる閣僚協議を行った。米国産米の輸入拡大が最大の争点。甘利TPP担当相は協議前、米を日本の最大の重要品目と位置付ける交渉方針を明らかにし、「米国の要求、あるいはそれに近いものをそっくり飲むことはない」と強調した。日米は交渉前進を目指しており、重要品目の聖域確保を求めた国会決議を順守した交渉が求められる。日米閣僚協議は半年ぶり。20日も協議を行う予定だ。

以上